

## 公認会計士の将来



経営戦略研究科教授(会計専門職専攻) 西田 隆行

### 1. 夕張市の財政破綻に思うこと

夕張市の財政破綻のニュースは、大きなインパクトとして世間を騒がせました。

国、自治体の実質倒産が現実に起こり得ることとして社会に知らしめました。

なぜ、このようなことが起こりうるまで手が打てなかったのか？

年度ごとの適切な財務データの開示が市民に提示されてこなかったのか？大いに悔やまれるところであります。

特に企業と異なり、直接市民社会と直結している自治体の破綻が住民生活に与える影響は計り知れません。

何よりも先に自治体財政の状況を、公表する責務があるのではないかと思います。税金で運営されている以上、市民に対し判りやすい形での説明責任は当然であると思います。

しかしながら現在の状況は企業会計に比して相当劣っているのではないかと云わざるを得ないかと思います。

財政状況、経営成績（自治体も経営であるとの視点が必要）を明瞭に示すデータになっていないのが実情ではないかと思います。

自治体の資産の内、大きな金額を占める「固定資産」の効率的な運営を表すデータが示されていない等の改善が必要ではないかと思われます。

今後の改善に向けて、今、多くの研究がなされており近い将来、企業会計と肩を並べるレベルまで改善されていることを期待したいと思います。

現在の企業会計と比較すれば、企業に於ける株主責任の一環として業務実績の報告である財務諸表等との比較においてボリューム、理解度、明瞭性等の全ての面で劣っているのではと感じます。

会計の役割は、資源配分の公平性を保つことであると思います。

将来の予想される負担があればそれに見合う手当てを行い、その結果として社会の永続が担保されることとなります。資源の最適配分に資することが会計の役割であると思います。

第2、第3の夕張が出ないかどうか、今後少子・高齢化が着実に進むことを前提に、最善の対策と準備が欠かせません。

その為の対策を今からしっかりと住民に対する十分な説明と理解を得ながら最優先に進めて行かねばならないと思います。

特に、現状の自治体財務内容の把握と分析を至急行ない、新たな自治体財務報告における、企業会計をも参考にした自治体決算財務報告制度の改善が必要であることは、多くの専門家の一致した意見であると思います。

### 2. 最近の粉飾決算事案について

我国の受託責任に於ける「財務報告」の重要性が余り意識されてこなかった背景には、単

一民族における相互信頼関係や宗教的な側面等も影響があったと言われています。

しかし最近では逆に、大きな粉飾事案が引き続き表面化しています。

カネボウ、ライブドア等の事案、夕張市や破綻に至っていないが予備軍の自治体も相当程度あると考えられています。

財務報告制度の整備と公認会計士による監査が強く求められるべきであると主張したいと思います。

会計・監査の重要性の理解は、以前にも増して大きく広がって来ています。

最近の会計士受験生の増加が今後もコンスタントに伸びて行くことと期待しています。

監査側に対して企業や、自治体等にも会計士の存在があつてこの監査制度がより効果的な成果を上げるものではないかと思えます。

企業内専門職として、弁護士、公認会計士が活躍する企業社会が実現することを大いに期待したいと思っています。

その為にも、そのような活動をバックアップする会計士協会の役割に期待したいと思えます。

### 3. 公認会計士の今後

例えば退職給付会計では、将来の退職者の勤務年数別人数、さらに将来の退職金の必要額として、その現在価値の予測、つまり割引率の予測も必要になっています。

又、税効果会計における「繰延税金資産」の認識は、将来の課税所得の発生額を予想して計算されています。

これらの予測数値は当然、監査対象になるわけであり、今後、財務情報に要求される予測数値の領域は益々広がり、その監査検証は、益々重要なものになってくるものと思われます。

監査人にとっても、この問題は大きなテーマであります。

財務諸表監査における、監査意見表明も、再検討しなければならないのではないかとこの意見もよく出ます。

例えば、注記で「この数値は予測・予想・見積りにより算定されたものであり監査人はその予想過程の手続きの合理性・・・」といった文言を監査報告書で述べられないかと言った議論をしたこともあります。

「予測・予想・見積り」の財務情報を取り込む限界をどのレベルまで求めるのか、この議論は今後大いにされなければならないのではないかと思います。

そうでないと、監査人の責任・義務が無限に広がっていく危険性があるからであります。

私が会計士試験にチャレンジしていた頃は退職給付債務や賞与引当金、貸倒引当金等はほとんど税法基準で計上され、それが広く一般に認められていました。

その当時と比べると、現在の会計とは「隔世の感」があります。

「予測・予想・見積り」が大きなウエイトを占め、税法基準が否定されることが多くなっている現状は、それだけ企業業績を正確に把握したいとのニーズの結果だと思えます。

皆さんともこのテーマでじっくり議論できることを楽しみにしております。